



2007年9月期 中間決算短信

2007年5月7日

上場会社名：株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号：9438

URL <http://www.mti.co.jp/>

代表者：(役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏

問い合わせ責任者：(役職名)経営企画室長 (氏名)松本 博

TEL (03) 5333 - 6323

半期報告書提出予定日：2007年6月20日

1. 2007年3月中間期の連結業績(2006年10月1日～2007年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月中間期	8,909	(4.6)	51	(88.2)	1	(99.7)	644	(90.3)
2006年3月中間期	8,515	(20.2)	439	(-)	430	(-)	338	(-)
2006年9月期	17,443		902		839		884	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年3月中間期	8,586.14	8,536.95
2006年3月中間期	4,204.14	4,112.32
2006年9月期	10,986.63	10,789.08

(参考) 持分法投資損益 2007年3月中間期 33百万円 2006年3月中間期 4百万円 2006年9月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月中間期	9,491	5,381	56.7	75,615.15
2006年3月中間期	9,308	6,011	64.6	74,399.59
2006年9月期	9,930	6,313	63.6	78,729.89

(参考) 自己資本 2007年3月中間期 5,381百万円 2006年3月中間期 6,011百万円 2006年9月期 6,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月中間期	285	483	1,084	1,663
2006年3月中間期	446	553	899	2,027
2006年9月期	790	77	1,196	2,550

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
2006年9月期	円 銭	円 銭	円 銭
		1,000 00	1,000 00
2007年9月期(実績)			円 銭
2007年9月期(予想)		1,000 00	1,000 00

3. 2007年9月期の連結業績予想(2006年10月1日～2007年9月30日) (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,200 (4.3)	1,000 (10.8)	930 (10.7)	930 (5.2)	13,067.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 0社 除外 1社(株)テレコムシステムインターナショナル)
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年3月中間期 84,205.91株 2006年3月中間期 84,072.91株
 2006年9月期 84,117.91株
 期末自己株式数 2007年3月中間期 13,034.71株 2006年3月中間期 3,273.01株
 2006年9月期 3,929.71株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月中間期の個別業績(2006年10月1日～2007年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月中間期	8,690	(41.0)	85	(46.1)	64	(60.5)	78	(33.7)
2006年3月中間期	6,161	(16.6)	159	(28.6)	163	(5.2)	118	(74.1)
2006年9月期	14,152		673		676		486	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
2007年3月中間期	1,043.93
2006年3月中間期	1,467.36
2006年9月期	6,038.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月中間期	9,616	5,555	57.8	78,053.99
2006年3月中間期	9,855	6,928	70.3	85,752.27
2006年9月期	10,402	7,053	67.8	87,956.87

(参考)自己資本 2007年3月中間期 5,555百万円 2006年3月中間期 6,928百万円 2006年9月期 7,053百万円

2. 2007年9月期の個別業績予想(2006年10月1日～2007年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,000 (27.2)	1,200 (78.1)	1,200 (77.5)	730 (50.2)	10,256.96

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績 (2006年10月1日～2007年3月31日)

概況

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にあります。第3世代携帯電話端末台数は2007年3月末で6,990万台となり、2006年9月末から6ヶ月間で1,248万台の純増と大幅に増加しました。また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代および第3.5世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような中、当社グループでは、主力コンテンツの着うた[®]の有料会員数をさらに拡大させるとともに、今後の成長が期待できる着うたフル[®]の有料会員数を拡大させる好機と捉え、人気楽曲の獲得とプロモーション展開を積極的に取り組んだ結果、着うた[®]、着うたフル[®]の有料会員数は大幅に拡大しました。また、縮小傾向にあるものの依然として最大規模の市場を持つ着メロの有料会員数については、ほぼ横ばいで推移し、生活情報系を含むその他コンテンツの有料会員数についても、堅調に拡大しました。

これらの結果、2007年3月末の有料会員数は513万人(2006年9月末比72万人増)まで拡大したことから、携帯電話販売事業およびテレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡による減収分(1,854百万円)をカバーし、売上高は8,909百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

着うた[®]や着うたフル[®]等のコンテンツでは、月額会費等を支払ったユーザーに対してコインを付与しています。コインが使われなかった場合には翌月以降に繰り越しされますので、コイン残高があればその一定割合が将来使用され、売上原価が発生することになります。したがって、当中間期より、過去のコイン使用実績率に基づき、期末時点での未使用コイン残高に対応して将来使用されると推定できるコイン使用数量を算定し、それに応じた売上原価の金額をコイン等引当金として計上するように会計方針の変更を行います。これに伴い、当中間期の分として売上原価に128百万円を計上、前期までの分として特別損失に151百万円を計上しました。

コイン等引当金を売上原価に計上しましたが、粗利率の高いコンテンツ配信事業が大幅に拡大し、その比重も高まったので、売上総利益は大幅な増加となりました。

一方で、着うた[®]、着うたフル[®]向けのプロモーション費用に加えて、自社メディア型広告事業の立ち上げに向けた先行的費用投資としてプロモーション費用を積極投入したため、営業利益・経常利益については、前年同期を下回りました。

中間純利益については、コイン等引当金を特別損失に計上しましたが、連結子会社におけるテレマーケティングによる医療保険販売事業を譲渡したことに伴う保険販売事業譲渡益740百万円の計上等により、644百万円(前年同期比90.3%増)となり、前年同期を大幅に上回りました。

連結業績

(単位:百万円)

	2007年9月期 中間期	2006年9月期 中間期	増減	
			金額	増減率
売上高	8,909	8,515	393	4.6%
売上総利益	5,954	5,462	491	9.0%
営業利益	51	439	387	88.2%
経常利益	1	430	429	99.7%
中間純利益	644	338	305	90.3%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次のとおりです。

2007年9月期からの変更点としては、以下のとおりです。

- 1) 携帯電話販売事業の分類は、2006年9月1日付で当社の当該事業を、2006年12月18日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(2007年1月1日付で当社と合併)の当該事業を譲渡したため、廃止しました。
- 2) テレマーケティング事業の分類も、2006年11月1日付で連結子会社の株式会社TM(同日付で株式会社ITSUMOから商号変更)の当該事業を譲渡したため、廃止しました。
- 3) コンテンツ配信事業を、公式サイト向けにモバイル・コンテンツ配信事業を行う「コンテンツ配信事業」と、一般サイト向けにモバイル・コンテンツ配信事業を行う「自社メディア型広告事業」の2つに細分しました。

A) コンテンツ配信事業

主力コンテンツの着うた[®]、今後の成長が期待できる着うたフル[®]については、主要レコード会社からの人気楽曲獲得、そして『music.jp』サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開に注力することにより、有料会員数の拡大に取り組みました。

市場が縮小傾向にある着メロについては、着うた[®]、着うたフル[®]と同じ『music.jp』ブランドを活かしたプロモーション展開や、様々なキャンペーン企画の実施、品質(音質)の維持・向上等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めることに取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツについては、3キャリアすべてのメニュー順位で上位安定を継続すべく、ユーザーニーズをきめ細かく掘り下げると同時に、最新技術を付加することによりコンテンツの魅力向上に取り組みました。

上記以外のコンテンツとしては、今後の成長が期待できるコミック配信において、品揃えを拡充するため出版社からコミック配信権の獲得に取り組み、また、デコレーションメール(1)用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数が急拡大している動きを捉え、公式サイトでの有料会員数の拡大に取り組みました。

これらの結果、2007年3月末の有料会員数は513万人(2006年9月末比72万人増)まで拡大し、売上高は8,301百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は521百万円(同17.6%増)となりました。

- (1) メールにアニメーション画像を入れたり、背景の色や文字の大きさを変えてメールを自由にデコレーション(装飾)できるサービスです。

B) 自社メディア型広告事業

2006年4月よりスタートした『デコとも』の登録会員数は、2006年9月末で101万人まで拡大したことから、メディア媒体としての量的価値をさらに高めるため、サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開を積極的に行い、登録会員数の拡大に取り組みました。また、会員の活性度を高め、メディア媒体としての質的価値を高めるため、素材の品揃えを強化するとともに、占いコーナーや懸賞コーナー等の設置によるエンターテイメント性向上による会員の定着に努め、サイトの魅力向上にも取り組みました。同時に、『デコとも』の登録会員数の増加に合わせ広告枠を販売するための体制作りにも重点課題として取り組み、モバイル向け広告代理店との取引拡大を推進するとともに、ナショナルクライアント(2)の獲得に向けた大手広告代理店との関係構築に努めました。

これらの結果、2007年3月末の『デコとも』の登録会員数は262万人(2006年9月末比161万人増)まで拡大すると同時に、広告取扱高も登録会員数に比例して拡大し、売上高は414百万円となりました。しかしながら、『デコとも』のメディア媒体としての価値向上を目的としてプロモーション費用を積極投入したため、営業損失は408百万円となりました。

- (2) 製品を全国的に販売するナショナルブランドを持ち、テレビ、新聞、雑誌等のマス媒体に対して広告や販売促進等の活動を積極的に展開する広告主です。

C) その他事業

2007年3月1日付で事業譲渡したパソコンや家電製品等のリユース事業と、2006年9月期までは携帯電話販売事業およびテレマーケティング事業に分類されていた事業で今期に計上される分とで構成されるその他事業は、売上高は274百万円、営業損失は44百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

	2007年9月期 中間期		2006年9月期 中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	8,301	93.2%	6,299	74.0%	2,002	31.8%
自社メディア型広告	414	4.7%	-	-	414	-
携帯電話販売	-	-	1,311	15.4%	1,311	100.0%
テレマーケティング	-	-	731	8.6%	731	100.0%
その他	274	3.1%	175	2.1%	99	56.7%
連結合計	8,909	100.0%	8,515	100.0%	393	4.6%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における売上高連結合計額には、消去又は全社の数値(2007年9月期中間期 80百万円、2006年9月期中間期 1百万円)を含んでいます。

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

	2007年9月期 中間期		2006年9月期 中間期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	521	6.3%	443	7.0%	77	17.6%
自社メディア型広告	408	98.5%	-	-	408	-
携帯電話販売	-	-	72	5.5%	72	100.0%
テレマーケティング	-	-	58	8.0%	58	-
その他	44	16.1%	7	4.3%	36	-
連結合計	51	0.6%	439	5.2%	387	88.2%

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益連結合計額には、消去又は全社の数値(2007年9月期中間期 16百万円、2006年9月期中間期 10百万円)を含んでいます。

(2) 2007年9月期の通期業績見通し(2006年10月1日~2007年9月30日)

当社グループは、モバイル・サービス以外の全ての事業から撤退したことにより、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に集中特化して事業を推進していく体制が整いました。これにより、モバイル・サービス市場における新しい収益拡大機会を的確に捉え、事業を推進していくことにより、2007年9月期の通期業績予想の達成を目指します。

音楽系コンテンツ配信事業については、中間期に引き続き、着うた[®]、着うたフル[®]の有料会員数を拡大させるべく、主要レコード会社からの人気楽曲獲得とプロモーション展開に積極的に取り組みます。着うた[®]の堅調な拡大とともに、第3.5世代携帯電話端末の普及に対応して着うたフル[®]が有料会員数拡大の牽引役となっていくことにより、収益の拡大を目指します。一方、着メロについては、様々なキャンペーン企画の実施や品質(音質)の維持・向上を通じて付加価値の高いサービスを提供することにより、市場が急激に縮小していく現状においても有料会員数の維持を目指します。これにより、当社グループの収益を生み出す源泉としての役割を担っていきます。

生活情報系コンテンツ配信事業については、コンテンツ配信事業におけるの安定基盤の位置付けであるため、ユーザーニーズの変化や最新技術の潮流を捉えながら、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組み、有料会員数を着実に拡大させていきます。第3世代以上の携帯電話端末にGPSが標準搭載される見通しであるため、GPS機能を道路交通情報や地図・ガイド等のコンテンツと連動させたサービスを開発し、ユーザーにとってより便利で魅力あるコンテンツを提供していく予定です。

コミック配信事業については、コミック出版の市場が5,000億円程度あり、そのうちの一定割合が電子化することが見込まれる将来有望な事業であると捉えています。その市場の立ち上がりは音楽系コンテンツに比べ緩やかになるものとみられます。このため、今期は先行投資する時期と位置付け、下期には人気コミック作品の獲得と販売促進を中心として先行的費用投資を本格化することにより、市場でトップクラスのポジションを獲得していくことに注力します。

自社メディア型広告事業については、『デコとも』の登録会員数をさらに拡大し、メディア媒体としての量的・質的価値のさらなる向上を目指し、積極的なプロモーション展開とともにサイトの魅力向上に取り組みます。また、『デコとも』に続くメディア媒体として価値があり、広告主に対して新しい広告メニューを提供できる一般サイトを複数立ち上げることに注力するため、当面、大規模な先行的費用投資負担が発生する予定です。

中間期までの業績は計画を上回って推移しましたが、下期についても音楽系コンテンツ配信事業を中心に拡大基調が続くことを想定しています。しかしながら、第3、第4四半期の有料会員数の伸びは、季節的な要因等により第1、第2四半期に比べて鈍化する傾向にあることや、着メロの市場規模が急激に縮小する中、当社の着メロの有料会員数は現時点では維持できていますが、今後大きく減少する可能性もあるとみています。さらに、自社メディア型広告事業やコミック配信といった新規事業への大規模な先行的費用投資も継続する予定です。

上記の状況および要因を総合的に勘案した結果、2006年11月7日に発表しました連結および単体の通期業績見通しについては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに据え置きます。

2007年9月期の通期業績予想
(2006年10月1日～2007年9月30日)

連結		
売上高	18,200百万円	(前期比 4.3%増加)
営業利益	1,000百万円	(前期比 10.8%増加)
経常利益	930百万円	(前期比 10.7%増加)
当期純利益	930百万円	(前期比 5.2%増加)

単体		
売上高	18,000百万円	(前期比 27.2%増加)
営業利益	1,200百万円	(前期比 78.1%増加)
経常利益	1,200百万円	(前期比 77.5%増加)
当期純利益	730百万円	(前期比 50.2%増加)

<見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

2. 財政状態に関する分析

(1) 当中間期の財政状態

資産・負債・純資産の状況

当中間期末の資産合計は 9,491 百万円となり、前期末に比べ 439 百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に売掛金が増加したものの現金及び預金が減少したことにより 486 百万円の減少となる一方、固定資産では 46 百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に短期借入金が増加により 553 百万円の増加となる一方、固定負債では主に社債の減少により 61 百万円の減少となりました。

純資産の残高については、中間純利益 644 百万円を計上しましたが、自己株式の増加により 931 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、1,663 百万円と前期末と比べて 887 百万円の減少となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 613 百万円を計上したものの、保険販売事業譲渡益 740 百万円の控除や法人税等の支払額 253 百万円により、285 百万円の資金流出（前年同期は 446 百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等がありましたが、保険販売事業の譲渡による収入 865 百万円により、483 百万円の資金流入（前年同期は 553 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金で 550 百万円増加がありましたが、自己株式の取得による支出 1,516 百万円および配当金の支払額 80 百万円等により、1,084 百万円の資金流出（前年同期は 899 百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	2007年9月期 中間期	2006年9月期 通期	2006年9月期 中間期
自己資本比率（％）	56.7	63.6	64.6
時価ベースの自己資本比率（％）	153.0	193.8	405.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	74.4	35.7

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2007年9月期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額向上に加え、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式の購入により利益配分を行っていきます。なお、当期の配当金については1株当たり年間配当1,000円を予定しています。

また、当社および子会社の取締役、従業員あるいは社外協力者への利益配分の一環として、業績向上に対する意欲や士気を高めること、幅広い支援および協力を得ることを目的として、ストックオプション（新株予約権）制度を導入しています。

内部留保資金については、財務基盤の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立てることにより、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めていきます。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社グループは、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性確保とより多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。この観点から、個人投資家の株式市場への参加促進や株式流動性の向上を図る上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。

当社の2007年3月末の株主数は4,951名であり、そのうち個人株主の株式所有比率は47.0%と相応に高い水準となっています。今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げの対応については、当社株式の1単位当たりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、検討していきます。

5. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた[®]や着うたフル[®]を含めたコンテンツ配信事業において、全体の市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代および第3.5世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等により有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(3) 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、一般サイトでの無料会員の獲得の遅れや獲得コストの増加、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストの増加等も予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、2006年3月3日、株式会社角川ホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償訴訟（損害賠償請求金額 390 百万円）を東京地方裁判所に提起されました。当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する商標権侵害の事実および損害賠償請求金額に対し、裁判において当社の正当性を主張して係争中です。

企業集団の状況

当社グループは、2007年3月31日現在、当社および関係会社の計16社で構成し、モバイル・コンテンツ配信および自社メディア型広告を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

1. 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、等	当社、(株)コミックジェイピー、(株)テラモバイル (株)ムーバイル、(株)モバイルブック・ジェーピー
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、等	当社

2. 主要なグループ会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信、自社メディア型広告等を行っています。
------------	----------------------------------

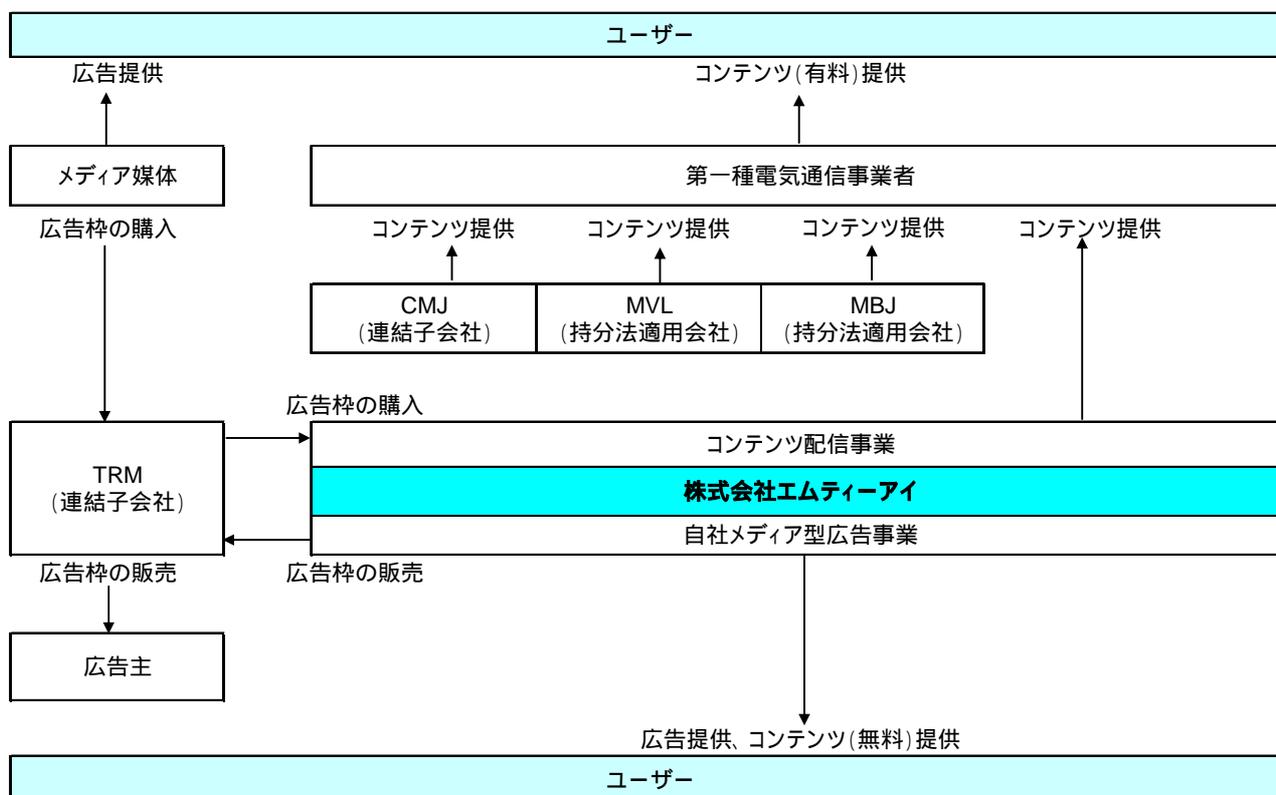
主要な連結子会社

(株)コミックジェイピー	携帯電話向け電子コミック配信等を行っています。
(株)テラモバイル	広告代理店等を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ムーバイル	携帯電話・インターネット向け動画像コンテンツ配信等を行っています。
(株)モバイルブック・ジェーピー	携帯電話・インターネット向け電子書籍配信等を行っています。
(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理等を行っています。

3. 事業系統図



CMJ・・・株式会社コミックジェイピー

MVL・・・株式会社ムーバイル

MBJ・・・株式会社モバイルブック・ジェーピー

TRM・・・株式会社テラモバイル

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努め、『モバイル・サービス No1 企業』を目指します。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を実現し、社員に対しては、成果に応じた人事・給与評価体系の実現、モチベーション向上に資する制度を拡充することにより、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル向けサービスの主要分野において業界トップクラスの確固たるポジションを確立し、『モバイル・サービス No1 企業』となることを経営目標としています。この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上・維持することにより、企業価値の継続的拡大を実現していきます。

なお、自己資本比率の向上等により、財務基盤の強化については一定の成果を達成しましたが、今後も中長期的に企業価値拡大を継続させていくためには、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠です。それらのさらなる質的向上に注力し、透明性が高く、健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を通じて、コーポレート・ガバナンス体制を強化していきます。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「コンテンツ配信事業」と「自社メディア型広告事業」の2つを、中核事業と位置付けています。

両事業とも、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」という当社グループの共有する強み（ノウハウ）を発揮できる分野であり、相乗効果が非常に高い事業と見込んでいるからです。また、有料会員数または無料会員数を積み上げることを通じて、有料会員資産を拡大もしくは広告メディアとしての価値を向上させていくストック型ビジネスであるため、早期に高成長軌道に乗せることにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現が図れると考えているからです。

コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

【コンテンツ配信事業】

A 音楽系コンテンツ

第3世代以上の携帯電話端末の普及に対応して着うた[®]市場は急拡大し、また、第3.5世代携帯電話端末の普及に対応して着うたフル[®]市場も急速に立ち上がってきています。このような事業環境のもと、当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも、音楽系コンテンツを最も成長が期待できる分野の1つと捉え、引き続き音楽系コンテンツ配信事業に経営資源を集中的に投下していく方針です。

着うた[®]については、NTTドコモ、au、ソフトバンクの3キャリアともにメニュー順位は2位を確保し、トップクラスの地盤を固めたといえます。今後の高成長が期待できる着うたフル[®]についても、当期に入り着うた[®]と同様のポジションを確保することができましたが、今後とも人気楽曲獲得と販売促進展開を連動させることにより、さらに有料会員数を拡大させていきます。

また、総合音楽配信サイトとしてトップクラスの地位を確立するために、洋楽やインディーズ等の分野においても、人気楽曲を効率的に獲得できる仕組みや効果的な販売促進手法の開発等を通じて、J-POP 分野と同様の地位獲得を目指します。これにより、さらに幅広い音楽ファンに対して『music.jp』ブランドの認知度および価値を高めていきます。

一方、モバイル・コンテンツ配信市場の中で依然として最大規模の市場を持つ着メロについても、縮小市場とはいえ、今後も一定の市場規模を保持しながら存続すると考えられるため、残存者利益が十分に得られるポジションを確保できるよう、販売促進やサービスの面で着うた[®]、着うたフル[®]との連携を強めていくこと等を通じて、有料会員数の維持に注力していきます。

B 生活情報系コンテンツ

生活情報系コンテンツは、従来からの当社グループの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定基盤としての位置付けになります。

主要なカテゴリーにおいては、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの3キャリアでトップクラスの地位を確保できている状況ですが、ユーザーニーズの変化や最新技術（GPS 等）の潮流を捉えながら、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組むことにより、すべての通信キャリアで有料会員数をさらに拡大していきます。

GPS と親和性の高い地図ガイドを含む生活情報系コンテンツについては、GPS 機能が第3世代以上の携帯電話端末に標準搭載されるとみられることから、技術力を活かし、GPS と連動する付加価値の高いサービスを開発することにより、有料会員数を拡大させていきます。

C その他コンテンツ

音楽系コンテンツ、生活情報系コンテンツ以外において、今後大きな成長が期待できる分野として、コミック配信、電子書籍配信、動画配信等に注目しています。

特にコミック配信については、コミック出版の市場が5,000億円程度あり、そのうちの一定割合が電子化することが見込まれる将来有望な事業であると捉えています。市場の立ち上がりは音楽系コンテンツに比べて緩やかなものになるとみられますが、人気コンテンツ獲得と販売促進に対する先行的費用投資を行うことにより、トップクラスのポジションを確保することに注力していきます。

【自社メディア型広告事業】

モバイル・コンテンツのユーザーは、従来、主に通信キャリアの公式サイト（有料課金を中心）を利用していました。最近では、携帯電話への検索エンジンの搭載を契機として、コンテンツ提供者が広告収入によりユーザーにコンテンツを無料提供する一般サイトの充実度も増していることから、特に若年層を中心とするユーザーを中心に、一般サイトを利用する頻度が増えています。

当社グループのコンテンツ配信事業は、主に公式サイト運営から得られる課金売上高で成り立っていましたが、上記の市場の大きな潮流を捉え、一般サイトへの参入が不可欠と判断し、携帯電話販売事業およびテレマーケティングによる医療保険販売事業から撤退するタイミングと連動して、モバイル・メディア事業の本格的な展開に踏み切りました。

コンテンツ配信事業では、モバイル・ユーザーの調査によって得られたマーケティング・データを基に、市場動向や競合状況等を踏まえ、新規コンテンツを開発あるいは調達する仕組みと効率的に有料会員数を獲得する仕組みに関するノウハウを蓄積してきましたが、このノウハウを活用し、『デコとも』に匹敵するメディア媒体として価値のある一般サイトを順次立ち上げていく計画です。

デコレーションメール用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数は、ほぼ1年間で262万人(2007年3月末時点)に拡大しました。この実績を梃子に、メディア媒体として価値がある一般サイトを複数立ち上げていくこと、そして広告枠を販売する営業体制強化により、自社メディア型広告事業をコンテンツ配信事業に次ぐ中核事業に成長させていきます。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 技術開発体制の強化

当社グループが属するモバイル・サービスの市場は、事業環境の変化が激しく、その速度も速く、特に携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、モバイル・コンテンツは今後ますますリッチ化・複雑化していくものと予想されます。従って、最新の技術動向に対応し、かつ、ユーザーから支持されるコンテンツを将来に渡り提供していくためには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制を早急に構築することが課題であると認識しています。

このため、当社グループでは東京および中国(上海および南京)において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進していきます。

(2) 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント(広告主)であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

(3) 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。



【お問い合わせ先】

株式会社エムティーアイ 経営企画室 (河村・橋迫)

Tel : 03-5333-6323 Fax : 03-3320-0189

E-mail: ir@mti.co.jp URL: <http://www.mti.co.jp>

IV 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,057,369		1,673,089		2,560,446		
2 売掛金		4,078,753		4,634,892		4,119,430		
3 有価証券		200,000		—		—		
4 商品		154,548		510		23,090		
5 仕掛品		2,105		—		—		
6 貯蔵品		2,155		97		888		
7 前渡金		112,604		294,970		443,284		
8 前払費用		127,099		143,600		229,277		
9 未収消費税等		144		63,656		4,121		
10 繰延税金資産		149,395		344,977		286,725		
11 その他		96,722		153,352		90,941		
貸倒引当金		△200,163		△246,887		△209,693		
流動資産合計		6,780,734	72.8	7,062,260	74.4	7,548,512	76.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物附属設備		179,419		161,930		142,608		
減価償却累計額		△47,218	132,200	△34,491	127,439	△38,431	104,176	
(2) 工具器具及び備品		208,196		125,174		124,378		
減価償却累計額		△154,998	53,198	△79,766	45,407	△82,919	41,458	
有形固定資産合計		185,398	2.0	172,846	1.8	145,635	1.5	
2 無形固定資産								
(1) 商標権		2,871		2,340		2,657		
(2) ソフトウェア		355,578		470,611		401,921		
(3) 電話加入権		2,255		661		2,255		
(4) その他		7,182		6,218		6,696		
無形固定資産合計		367,888	4.0	479,831	5.1	413,531	4.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,348,410		1,128,424		1,163,692		
(2) 出資金		20		—		—		
(3) 長期貸付金	※1	801		25,000		466		
(4) 長期前払費用		17,078		13,423		10,728		
(5) 差入営業保証金		48,608		8,608		9,608		
(6) 敷金保証金		361,788		281,797		310,722		
(7) 繰延税金資産		201,678		236,354		238,018		
(8) その他		—		87,917		95,000		
貸倒引当金		△5,201		△5,234		△4,931		
投資その他の資産合計		1,973,185	21.2	1,776,290	18.7	1,823,307	18.3	
固定資産合計		2,526,472	27.2	2,428,969	25.6	2,382,473	24.0	
III 繰延資産								
1 社債発行費		1,739		—		—		
繰延資産合計		1,739	0.0	—		—		
資産合計		9,308,946	100.0	9,491,230	100.0	9,930,986	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	1,474,970		1,574,131		1,309,317		
2 短期借入金	※3	—		550,000		—		
3 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000		
4 未払金		893,243		957,592		1,124,402		
5 未払費用		136,524		158,622		214,346		
6 未払法人税等		164,333		92,013		296,442		
7 未払消費税等		64,398		28,764		83,658		
8 前受金		29,691		19,646		29,603		
9 預り金		91,875		39,021		79,429		
10 役員賞与引当金		—		1,978		11,125		
11 コイン等引当金		—		280,013		—		
12 その他		15,267		1,870		1,850		
流動負債合計		2,970,305	31.9	3,803,655	40.1	3,250,176	32.7	
II 固定負債								
1 社債		200,000		100,000		150,000		
2 連結調整勘定		127,160		—		—		
3 負ののれん		—		118,043		122,602		
4 その他		—		87,910		95,000		
固定負債合計		327,160	3.5	305,953	3.2	367,602	3.7	
負債合計		3,297,466	35.4	4,109,609	43.3	3,617,778	36.4	
(資本の部)								
I 資本金		2,466,127	26.5					
II 資本剰余金		4,676,308	50.2					
III 利益剰余金		△606,111	△6.5					
IV その他有価証券評価差額金		△3,199	△0.0					
V 自己株式		△521,645	△5.6					
資本合計		6,011,479	64.6					
負債、少数株主持分及び資本合計		9,308,946	100.0					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				2,475,380	26.1	2,469,593	24.9
2 資本剰余金				4,685,561	49.4	4,679,774	47.1
3 利益剰余金				504,036	5.3	△60,582	△0.6
4 自己株式				△2,292,267	△24.2	△775,906	△7.8
株主資本合計				5,372,711	56.6	6,312,878	63.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				8,909	0.1	329	0.0
評価・換算差額等合計				8,909	0.1	329	0.0
純資産合計				5,381,621	56.7	6,313,208	63.6
負債・純資産合計				9,491,230	100.0	9,930,986	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,515,985	100.0		8,909,757	100.0		17,443,794	100.0
II 売上原価			3,053,607	35.9		2,955,615	33.2		6,090,669	34.9
売上総利益			5,462,377	64.1		5,954,141	66.8		11,353,124	65.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,022,727	59.0		5,902,241	66.2		10,450,884	59.9
営業利益			439,649	5.1		51,900	0.6		902,239	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,606			99			2,346		
2 受取配当金		600			603			4,370		
3 連結調整勘定償却額		4,558			—			—		
4 負ののれん償却額		—			4,558			9,117		
5 為替差益		—			50			—		
6 雑収入		6,038	12,803	0.2	3,334	8,647	0.1	9,656	25,491	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		11,009			6,671			18,116		
2 社債発行費償却		3,031			—			4,770		
3 事業組合損失		—			13,321			1,020		
4 持分法による投資損失		4,678			33,112			58,153		
5 為替差損		127			—			101		
6 自己株式取得手数料		—			4,485			1,876		
7 雑損失		2,890	21,737	0.2	1,713	59,304	0.7	3,878	87,917	0.5
経常利益			430,715	5.1		1,244	0.0		839,814	4.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			12,937			—		
2 関係会社株式売却益		119			—			346,769		
3 保険販売事業譲渡益	※3	—			740,284			—		
4 携帯電話販売事業譲渡益	※4	—			13,719			—		
5 ソフトウェア売却益		15,186			—			22,778		
6 固定資産売却益	※5	71			109			71		
7 持分変動利益		—			84			39,365		
8 その他		—	15,377	0.2	—	767,135	8.6	1,921	410,906	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 有形固定資産売却損		959			—			959		
2 建物附属設備除却損		12,004			1,499			13,664		
3 工具器具及び備品除却損		3,210			—			10,987		
4 無形固定資産除却損	※6	212			—			1,419		
5 システム障害賠償金		1,561			—			—		
6 投資有価証券評価損		—			—			159,051		
7 投資有価証券売却損		1,305			—			1,305		
8 棚卸資産評価損		19,238			—			19,238		
9 棚卸資産除却損		—			1,329			—		
10 レンタル契約解約金		9,567			—			5,774		
11 コイン等引当金繰入額		—			151,957			—		
12 事業撤退損失	※7	—	48,060	0.6	—	154,786	1.7	493	212,893	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益			398,033	4.7		613,592	6.9		1,037,827	6.0
法人税、住民税及び事業税		171,632			66,310			417,003		
過年度法人税等		△45,613			—			11,460		
法人税等調整額		△66,903	59,115	0.7	△97,525	△31,215	△0.3	△275,082	153,381	0.9
中間(当期)純利益			338,917	4.0		644,807	7.2		884,446	5.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	4,662,074
II	資本剰余金増加高	14,233
	増資による新株式の発行	14,233
III	資本剰余金中間期末残高	4,676,308
(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	△917,658
II	利益剰余金増加高	338,917
	中間純利益	338,917
III	利益剰余金減少高	27,370
	配当金	27,370
IV	利益剰余金中間期末残高	△606,111

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,787	5,787			11,574
剰余金の配当			△80,188		△80,188
中間純利益			644,807		644,807
自己株式の取得				△1,516,361	△1,516,361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,787	5,787	564,619	△1,516,361	△940,167
平成19年3月31日残高(千円)	2,475,380	4,685,561	504,036	△2,292,267	5,372,711

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		11,574
剰余金の配当		△80,188
中間純利益		644,807
自己株式の取得		△1,516,361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,579	8,579
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,579	△931,587
平成19年3月31日残高(千円)	8,909	5,381,621

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	4,662,074	△917,658	△521,333	5,674,976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,699	17,699			35,398
剰余金の配当			△27,370		△27,370
当期純利益			884,446		884,446
自己株式の取得				△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,699	17,699	857,076	△254,573	637,901
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	881	5,675,857
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		35,398
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		884,446
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△551	△551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△551	637,350
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		398,033	613,592	1,037,827
2 減価償却費		210,235	216,478	423,086
3 連結調整勘定償却額		△4,558	—	—
4 負ののれん償却額		—	△4,558	△9,117
5 受取利息及び受取配当金		△2,206	△703	△6,716
6 支払利息		11,009	6,671	18,116
7 持分法投資損失		4,678	33,112	58,153
8 持分変動益		—	△84	△39,365
9 有形固定資産除却損		15,214	1,499	24,651
10 無形固定資産売却益		△15,186	△109	△22,778
11 保険販売事業譲渡益		—	△740,284	—
12 関係会社株式売却益		—	—	△346,769
13 投資有価証券売却損益		1,305	△12,937	1,305
14 コイン等引当金繰入額		—	280,013	—
15 売上債権の増減額		△627,770	△679,950	△746,138
16 商品の増減額		△45,801	22,579	27,147
17 前渡金の増減額		△34,385	148,314	△365,065
18 前払費用の増減額		112,607	72,586	5,657
19 未収金の増減額		△15,611	△59,453	△57,282
20 仕入債務の増減額		59,665	264,814	△105,987
21 未払金の増減額		467,937	△166,810	699,096
22 未払費用の増減額		49,967	△21,044	132,025
23 預り金の増減額		16,740	△40,407	6,650
24 役員賞与の支払額		—	△12,214	—
25 その他		137,002	50,943	499,397
小計		738,877	△27,953	1,233,892
26 利息及び配当金の受取額		3,310	703	8,773
27 利息の支払額		△12,521	△4,935	△10,625
28 法人税等の支払額		△351,714	△253,770	△510,141
29 法人税等の還付による収入		68,592	—	68,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,544	△285,955	790,492

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		20,000	—	40,000
2 有価証券の償還による収入		—	—	200,000
3 有形固定資産の取得による支出		△33,221	△68,972	△46,680
4 有形固定資産の売却による収入		168	31	6,801
5 無形固定資産の取得による支出		△164,571	△276,344	△408,769
6 無形固定資産の売却による収入		15,296	223	23,070
7 投資有価証券の取得による支出		△395,522	△20,400	△495,522
8 投資有価証券の売却による収入		1,824	45,400	1,824
9 投資有価証券の償還による収入		2,500	—	10,000
10 関係会社株式の取得による支出		—	△6,600	△130,000
11 関係会社株式の売却による収入		500	—	564,888
12 投資事業組合出資金の分配及び償還による収入		—	—	186,967
13 保険販売事業の譲渡による収入		—	865,608	—
14 携帯電話販売事業の譲渡による収入		—	69,656	—
15 貸付金の回収による収入		511	466	846
16 敷金の増減額		△1	△92,972	△30,453
17 その他		△959	△32,524	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△553,475	483,573	△77,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		△550,000	550,000	△550,000
2 社債の償還による支出		△350,000	△50,000	△400,000
3 株式の発行による収入		28,466	11,574	35,398
4 自己株式の取得による支出		△311	△1,516,361	△254,573
5 親会社による配当金の支払額		△27,370	△80,188	△27,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△899,215	△1,084,974	△1,196,544
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,006,145	△887,356	△483,069
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,033,515	2,550,446	3,033,515
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,027,369	1,663,089	2,550,446

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の11社です。</p> <p>(株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)コミックジェイピー (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)</p> <p>(株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>(株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。</p> <p>連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)については、当中間連結会計期間において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の11社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (株)コミックジェイピー (株)マジオク (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (株)TM (旧(株)ITSUMO) (株)CH (旧(株)サイクルヒット) (株)フィル</p> <p>(株)マジオクについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)TMについては、平成18年11月1日に商号を(株)ITSUMOより変更しています。また、(株)CHについては、平成19年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。</p> <p>連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナルについては、当中間連結会計期間において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の12社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)コミックジェイピー (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)、 (株)ITSUMOインターナショナル (株)フィル</p> <p>(株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)、(株)ITSUMOインターナショナル、(株)フィルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。</p> <p>平成18年9月1日に新設分割により設立したアルファテレコム(株)については、同日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲に含めていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当中間連結会計期間において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。	連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)、(株)ココデスについては、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社1社 Mobbie.com inc.</p> <p>中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 投資事業有限責任組合出資金等については、当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による低 価法</p> <p>仕掛品 個別法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 —</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 —</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。</p>	<p>①有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 —</p>	<p>①有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 社債発行費 3年間で均等償却しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	—	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上していません。</p> <p>④コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル[®]、着うた[®]等における「music.jp」等の会員に付与したコインの使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当中間連結会計期間において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コインの使用により発生する売上原価は、従来はコイン使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当中間連結会計期間より将来コイン使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したコインに対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコインに対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益および経常利益は128,055千円減少し、税金等調整前中間純利益は280,013千円減少しています。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
(5) 重要なリース物件の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③有効性評価の方法 同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これらによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これらによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該金額は全て全社セグメントに配賦されています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,313,208千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	—	<p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付けで、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付けで連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、TSI）と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付けでアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年7月19日</p> <p>合併契約書調印 平成18年7月19日</p> <p>合併期日 平成19年1月1日</p> <p>合併登記 平成19年1月4日</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④ 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																	
		<p>(3) 被合併会社の要旨</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話販売等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td>平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td>10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>総資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table>			被合併会社	(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)	(2)	事業内容	携帯電話販売等	(3)	設立年月日	平成10年2月25日	(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6)	資本金	490百万円	(7)	発行済株式総数	10,300株	(8)	純資産	166百万円	(9)	総資産	251百万円	(10)	決算期	9月30日
		被合併会社																																	
(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)																																	
(2)	事業内容	携帯電話販売等																																	
(3)	設立年月日	平成10年2月25日																																	
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																	
(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																																	
(6)	資本金	490百万円																																	
(7)	発行済株式総数	10,300株																																	
(8)	純資産	166百万円																																	
(9)	総資産	251百万円																																	
(10)	決算期	9月30日																																	

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)												
※1 関連会社に対する資産 投資有価証券 471,525千円	※1 非連結子会社および関連会社 に対する資産 投資有価証券 507,894千円 長期貸付金 25,000千円	※1 非連結子会社および関連会社 に対する資産 投資有価証券 534,511千円												
※2 担保に供している資産および これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 2,774千円	※2 —	※2 担保に供している資産および これに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 一千円												
※3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行4行と当座貸越契約および貸 出コミットメント契約を締結し ています。これらの契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミッ トメントの総額 4,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 4,500,000千円	※3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行7行と当座貸越契約および貸 出コミットメント契約を締結し ています。これらの契約に基づ く当中間連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミッ トメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 4,950,000千円	※3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀 行7行と当座貸越契約および貸 出コミットメント契約を締結し ています。これらの契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミッ トメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 5,500,000千円												
—	4 債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>35,000</td> <td>信託受益 証券に対 する保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証	4 債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>35,000</td> <td>信託受益 証券に対 する保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証
保証先	金額 (千円)	内容												
株式会社みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証												
保証先	金額 (千円)	内容												
株式会社みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>208,095千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>31,890千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>691,855千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>543,537千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,637千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>180,098千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>49,805千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>822,355千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>213,007千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,595,559千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>88,676千円</td></tr> </table>	減価償却費	208,095千円	役員報酬	31,890千円	給料・手当	691,855千円	雑給・派遣費	543,537千円	販売手数料	3,637千円	販売促進費	180,098千円	荷造・運搬費	49,805千円	支払手数料	822,355千円	家賃	213,007千円	広告宣伝費	1,595,559千円	貸倒引当金繰入額	88,676千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>202,883千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>28,762千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,978千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>835,146千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>394,180千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,994千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>78,344千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>14,169千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>945,344千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>174,086千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,441,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>111,827千円</td></tr> </table>	減価償却費	202,883千円	役員報酬	28,762千円	役員賞与引当金繰入額	1,978千円	給料・手当	835,146千円	雑給・派遣費	394,180千円	販売手数料	1,994千円	販売促進費	78,344千円	荷造・運搬費	14,169千円	支払手数料	945,344千円	家賃	174,086千円	広告宣伝費	2,441,933千円	貸倒引当金繰入額	111,827千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>412,735千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>57,246千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,125千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,550,796千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>1,123,746千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>6,055千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>275,668千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>95,798千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,661,593千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>421,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,422,735千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>153,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>181,611千円</td></tr> </table>	減価償却費	412,735千円	役員報酬	57,246千円	役員賞与引当金繰入額	11,125千円	給料・手当	1,550,796千円	雑給・派遣費	1,123,746千円	販売手数料	6,055千円	販売促進費	275,668千円	荷造・運搬費	95,798千円	支払手数料	1,661,593千円	家賃	421,826千円	広告宣伝費	3,422,735千円	通信費	153,059千円	貸倒引当金繰入額	181,611千円
減価償却費	208,095千円																																																																									
役員報酬	31,890千円																																																																									
給料・手当	691,855千円																																																																									
雑給・派遣費	543,537千円																																																																									
販売手数料	3,637千円																																																																									
販売促進費	180,098千円																																																																									
荷造・運搬費	49,805千円																																																																									
支払手数料	822,355千円																																																																									
家賃	213,007千円																																																																									
広告宣伝費	1,595,559千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	88,676千円																																																																									
減価償却費	202,883千円																																																																									
役員報酬	28,762千円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	1,978千円																																																																									
給料・手当	835,146千円																																																																									
雑給・派遣費	394,180千円																																																																									
販売手数料	1,994千円																																																																									
販売促進費	78,344千円																																																																									
荷造・運搬費	14,169千円																																																																									
支払手数料	945,344千円																																																																									
家賃	174,086千円																																																																									
広告宣伝費	2,441,933千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	111,827千円																																																																									
減価償却費	412,735千円																																																																									
役員報酬	57,246千円																																																																									
役員賞与引当金繰入額	11,125千円																																																																									
給料・手当	1,550,796千円																																																																									
雑給・派遣費	1,123,746千円																																																																									
販売手数料	6,055千円																																																																									
販売促進費	275,668千円																																																																									
荷造・運搬費	95,798千円																																																																									
支払手数料	1,661,593千円																																																																									
家賃	421,826千円																																																																									
広告宣伝費	3,422,735千円																																																																									
通信費	153,059千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	181,611千円																																																																									
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>6,950千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>17,769千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>16,265千円</p>																																																																								
—	<p>※3 連結子会社である株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,785,117千円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>営業支援金精算損</td><td>1,044,832千円</td></tr> <tr><td>差引利益</td><td>740,284千円</td></tr> </table>	関係会社株式	1,785,117千円	売却益		営業支援金精算損	1,044,832千円	差引利益	740,284千円	—																																																																
関係会社株式	1,785,117千円																																																																									
売却益																																																																										
営業支援金精算損	1,044,832千円																																																																									
差引利益	740,284千円																																																																									
—	<p>※4 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。</p>	—																																																																								
—	<p>※5 固定資産の売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>商標権</td><td>109千円</td></tr> </table>	商標権	109千円	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>71千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	71千円																																																																				
商標権	109千円																																																																									
工具器具及び備品	71千円																																																																									
—	—	<p>※6 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>212千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,206千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,419千円</td></tr> </table>	電話加入権	212千円	ソフトウェア	1,206千円	合計	1,419千円																																																																		
電話加入権	212千円																																																																									
ソフトウェア	1,206千円																																																																									
合計	1,419千円																																																																									
—	—	<p>※7 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。</p>																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	84,117.91株	88.00株	—	84,205.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加 88.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	3,929.71株	9,105.00株	—	13,034.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 7,506.00株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,772.91株	345.00株	—	84,117.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	2.00株
新株予約権の権利行使による増加	343.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,272.31株	657.40株	—	3,929.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第2号の規定による取締役会決議に基づく取得	656.00株
端株の買取による増加	1.40株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	27,370	340	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,057,369千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△30,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>2,027,369千円</u>	現金及び 預金勘定 1,673,089千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>1,663,089千円</u>	現金及び 預金勘定 2,560,446千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>2,550,446千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,299,052	1,311,091	731,801	174,039	8,515,985	—	8,515,985
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	107	74	—	1,077	1,258	△1,258	—
計	6,299,160	1,311,165	731,801	175,116	8,517,244	△1,258	8,515,985
2 営業費用	5,855,953	1,238,470	790,236	182,653	8,067,314	9,020	8,076,335
3 営業利益又は 営業損失(△)	443,206	72,694	△58,434	△7,536	449,929	△10,279	439,649

(注) 事業の区分の方法および各事業区分に属する主要なサービスの名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要なサービスの名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、広告代理店、等
携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等
テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる医療保険販売、等
その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,279千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	8,301,504	333,838	274,414	8,909,757	—	8,909,757
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	116	80,874	—	80,990	△80,990	—
計	8,301,620	414,713	274,414	8,990,748	△80,990	8,909,757
2 営業費用	7,780,568	823,044	318,708	8,922,320	△64,463	8,857,856
3 営業利益	521,052	△408,331	△44,293	68,427	△16,527	51,900

(注) 事業の区分の方法および各事業区分に属する主要なサービスの名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要なサービスの名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信 (公式サイト運営)、広告代理店、等
自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信 (一般サイト運営)、等
その他の事業……………リユース商品の仕入および販売、等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16,527千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

(事業区分の変更)

当社グループでは、携帯電話販売事業とテレマーケティング事業の2つの事業から撤退することにより、モバイル・サービス事業に特化して事業を推進していく体制が整いました。

従来、事業区分につきましては「コンテンツ配信事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の4事業区分としていましたが、「コンテンツ配信事業」に含まれていた自社メディア型広告事業の業容拡大により、同事業の重要性が増しており今後もこの傾向が予想されるため、「コンテンツ配信事業」から「自社メディア型広告事業」として独立させるとともに、事業から撤退した「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」の分類を廃止し、当第1四半期より「コンテンツ配信事業」、「自社メディア型広告事業」、「その他の事業」の3事業区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,635,343	107,523	80,937	85,953	8,909,757	—	8,909,757
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	69	—	—	—	69	△69	—
計	8,635,412	107,523	80,937	85,953	8,909,826	△69	8,909,757
2 営業費用	8,522,690	112,569	114,208	91,929	8,841,398	16,458	8,857,856
3 営業利益	112,721	△5,046	△33,271	△5,975	68,427	△16,527	51,900

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,593,776	2,214,635	1,336,925	298,457	17,443,794	—	17,443,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	249	140	—	1,103	1,492	△1,492	—
計	13,594,025	2,214,775	1,336,925	299,560	17,445,286	△1,492	17,443,794
2 営業費用	12,538,647	2,132,704	1,533,894	316,681	16,521,927	19,626	16,541,554
3 営業利益	1,055,378	82,070	△196,969	△17,120	923,358	△21,118	902,239

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等
携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等
テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等
その他の事業……………リユース商品の仕入および販売、等
- 3 携帯電話販売事業については、平成18年9月1日をもって当社の当該事業を譲渡しています。
- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,118千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）および前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）および前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>337,249</td> <td>138,325</td> <td>198,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,022</td> <td>40,795</td> <td>48,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,272</td> <td>179,120</td> <td>247,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>126,982千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>126,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	工具器具及び備品	337,249	138,325	198,923	ソフトウェア	89,022	40,795	48,227	合計	426,272	179,120	247,151	一年以内	126,982千円	一年超	126,978千円	合計	253,961千円	支払リース料	63,951千円	減価償却費相当額	59,953千円	支払利息相当額	4,286千円	一年以内	49千円	一年超	—千円	合計	49千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>504,021</td> <td>187,014</td> <td>317,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,968</td> <td>21,063</td> <td>16,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,990</td> <td>208,078</td> <td>333,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>156,063千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>182,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	工具器具及び備品	504,021	187,014	317,006	ソフトウェア	37,968	21,063	16,904	合計	541,990	208,078	333,911	一年以内	156,063千円	一年超	182,990千円	合計	339,053千円	支払リース料	84,400千円	減価償却費相当額	80,137千円	支払利息相当額	4,731千円	一年以内	—千円	一年超	—千円	合計	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>452,483</td> <td>171,472</td> <td>281,011</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,353</td> <td>54,970</td> <td>35,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,837</td> <td>226,442</td> <td>316,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>160,990千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>162,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	工具器具及び備品	452,483	171,472	281,011	ソフトウェア	90,353	54,970	35,383	合計	542,837	226,442	316,395	一年以内	160,990千円	一年超	162,097千円	合計	323,088千円	支払リース料	142,085千円	減価償却費相当額	133,481千円	支払利息相当額	8,974千円	一年以内	34千円	一年超	—千円	合計	34千円
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																																					
工具器具及び備品	337,249	138,325	198,923																																																																																																					
ソフトウェア	89,022	40,795	48,227																																																																																																					
合計	426,272	179,120	247,151																																																																																																					
一年以内	126,982千円																																																																																																							
一年超	126,978千円																																																																																																							
合計	253,961千円																																																																																																							
支払リース料	63,951千円																																																																																																							
減価償却費相当額	59,953千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,286千円																																																																																																							
一年以内	49千円																																																																																																							
一年超	—千円																																																																																																							
合計	49千円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																																					
工具器具及び備品	504,021	187,014	317,006																																																																																																					
ソフトウェア	37,968	21,063	16,904																																																																																																					
合計	541,990	208,078	333,911																																																																																																					
一年以内	156,063千円																																																																																																							
一年超	182,990千円																																																																																																							
合計	339,053千円																																																																																																							
支払リース料	84,400千円																																																																																																							
減価償却費相当額	80,137千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,731千円																																																																																																							
一年以内	—千円																																																																																																							
一年超	—千円																																																																																																							
合計	—千円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																																																																																					
工具器具及び備品	452,483	171,472	281,011																																																																																																					
ソフトウェア	90,353	54,970	35,383																																																																																																					
合計	542,837	226,442	316,395																																																																																																					
一年以内	160,990千円																																																																																																							
一年超	162,097千円																																																																																																							
合計	323,088千円																																																																																																							
支払リース料	142,085千円																																																																																																							
減価償却費相当額	133,481千円																																																																																																							
支払利息相当額	8,974千円																																																																																																							
一年以内	34千円																																																																																																							
一年超	—千円																																																																																																							
合計	34千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200,000	198,280	△1,720
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,280	△1,720
合計		200,000	198,280	△1,720

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	1,279	1,170
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	1,279	1,170
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,522	349,740	△7,782
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	357,522	349,740	△7,782
合計		357,630	351,019	△6,611

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	167,791
	社債	57,500
	その他	300,574
合計		525,866

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,267	33,322	25,054
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,267	33,322	25,054
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	243,948	△4,524
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	243,948	△4,524
合計		256,739	277,270	20,530

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	247,568
	社債	—
	その他	95,691
合計		343,260

前連結会計年度末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	108	600	491
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	600	491
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	248,472	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	248,472	—
合計		248,580	249,072	491

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,050千円を計上しています。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	267,791
社債	—
その他	112,225
合計	380,017

(注) 当連結会計年度において、有価証券について50,000千円(その他有価証券で時価のない株式)について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)および前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストックオプションの内容

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月16日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社 子会社取締役 4名 当社 子会社使用人 14名	当社 社外協力者 1名				
株式の種類及び付与数	普通株式 465株	普通株式 690株	普通株式 914株	普通株式 86株				
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 もしくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注) 1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプション若しくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が違ってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日	
回号	第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社 子会社取締役 2名 当社 子会社使用人 9名	当社 社外協力者 1名	当社使用人 1名 当社 子会社取締役 1名	当社子会社 社外協力者 2名				
株式の種類及び付与数	普通株式 1,199株	普通株式 70株	普通株式 30株	普通株式 20株				
付与日	平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日		平成18年2月17日		平成18年2月17日		平成18年3月16日	
回号	第8回新株予約権		第9回の1新株予約権		第9回の2新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社使用人 34名 当社 子会社取締役 1名 当社 子会社使用人 14名		当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名		当社 社外協力者 1名		当社 社外協力者 1名	
株式の種類 及び付与数	普通株式 131株		普通株式 725株		普通株式 5株		普通株式 100株	
付与日	平成17年11月30日		平成18年2月28日		平成18年2月28日		平成18年3月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年4月1日～ 平成23年9月30日	

2. ストックオプションの規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	148株	465株	86株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	15株	—	20株	—
失効	—	31株	—	—
未行使残	30株	117株	445株	86株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会決議年月日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利確定前				
期首	996株	—	30株	—
付与	—	—	—	—
失効	25株	—	—	—
権利確定	971株	—	30株	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	—	35株	—	20株
権利確定	971株	—	30株	—
権利行使	18株	35株	—	—
失効	10株	—	20株	—
未行使残	943株	—	10株	20株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年 2月17日	平成18年 2月17日	平成18年 3月16日
回号	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	107株	605株	5株	100株
付与	—	—	—	—
失効	—	95株	—	—
権利確定	—	—	5株	—
未確定残	107株	510株	—	100株
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	5株	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	5株	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	112,160円	169,289円
行使時 平均株価	235,000.00円	—	228,500.00円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利行使価格	166,000円	166,000円	290,394円	290,394円
行使時 平均株価	229,666.67円	228,428.57円	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	443,000円	457,414円	457,414円	467,000円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
—	<p>連結子会社の会社分割および株式譲渡</p> <p>(株式会社TM(旧㈱ITSUMO)の企業結合関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>株式会社TM(旧㈱ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式会社TM(旧㈱ITSUMO)を分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的</p> <p>当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。</p> <p>このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。</p> <p>②分割期日</p> <p>平成18年11月1日</p>	<p>会社分割および株式譲渡</p> <p>(携帯電話販売事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容</p> <p>アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p>平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>当社の携帯電話販売事業部門を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称</p> <p>携帯電話販売事業</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円
売上高	1,749百万円							
営業利益	74百万円							
経常利益	74百万円							

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>2. 当中間連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額</p> <p>売上高 80百万円 営業利益 △33百万円 経常利益 △33百万円</p> <p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>株式会社TM(旧㈱ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。</p> <p>(株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1)子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 株式会社TM(旧㈱ITSUMO)の企業結合関係1.(4)①に同じ</p> <p>(3)企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>(4)法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧㈱ITSUMOインターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>	<p>(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1)子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3)企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4)法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり 純資産額	74,399円59銭	1株当たり 純資産額	75,615円15銭	1株当たり 純資産額	78,729円89銭
1株当たり 中間純利益	4,204円14銭	1株当たり 中間純利益	8,586円14銭	1株当たり 当期純利益	10,986円63銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	4,112円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	8,536円95銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	10,789円08銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	338,917	644,807	884,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	338,917	644,807	884,446
期中平均株式数(株)	80,615.17	75,098.65	80,502.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,800.03	432.71	1,474.00
(うち新株引受権)	(148.46)	(26.87)	(73.30)
(うち新株予約権)	(1,651.57)	(405.84)	(1,400.70)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 131個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 830個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株引 受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株予 約権 137個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株予 約権 615個	平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株予 約権 131個 平成17年12月23日定株主 総会決議における新株予約 権 830個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
—	<p>(連結子会社の解散および特別清算)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社CH（以下、CH）を解散することを決定しました。</p> <p>1. 解散および特別清算の理由</p> <p>当社は、事業休止中のCHが債務超過状態であり、今後の事業再編に活用できる見込みがないため、CHを解散および特別清算するという判断に至りました。</p> <p>2. 当該子会社の名称</p> <p>株式会社CH</p> <p>3. 当該子会社の事業内容</p> <p>事業休止中</p> <p>4. 持分比率</p> <p>当該子会社は当社の100%連結子会社です。</p> <p>5. 解散の日程</p> <p>当社取締役会および解散子会社取締役会における解散決議日 平成19年4月19日</p> <p>解散子会社株主総会における解散決議日 平成19年4月19日</p> <p>特別清算終了 平成19年7月(予定)</p> <p>6. 当該子会社の状況</p> <table border="1" data-bbox="655 1279 1043 1514"> <tr> <td>(1)</td> <td>商号</td> <td>株式会社CH</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>発行済株式総数</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>純資産</td> <td>△57百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>総資産</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>負債総額</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>7. 業績に与える影響</p> <p>2007年9月期の連結業績に与える影響は軽微です。</p>	(1)	商号	株式会社CH	(2)	資本金	20百万円	(3)	発行済株式総数	400株	(4)	純資産	△57百万円	(5)	総資産	30百万円	(6)	負債総額	88百万円	<p>(連結子会社の会社分割および株式譲渡)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)および株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)は、平成18年9月28日開催のそれぞれの取締役会に基づき、平成18年11月1日付で、株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)の医療保険販売事業を会社分割により株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)へ承継し、同日付で株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。なお詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)の事業分離関係</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称および分離した事業の内容</p> <p>株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>②事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。</p> <p>このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。</p>
(1)	商号	株式会社CH																		
(2)	資本金	20百万円																		
(3)	発行済株式総数	400株																		
(4)	純資産	△57百万円																		
(5)	総資産	30百万円																		
(6)	負債総額	88百万円																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
		<p>③事業分離日 平成18年11月1日</p> <p>④法的形式を含む事業分離の概要 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)を分割会社とし、株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 テレマーケティング事業</p> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△104百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△113百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)の株式譲渡</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>①子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>②企業結合を行った主な理由 1. (1)②に同じ</p> <p>③企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>④法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に株式譲渡</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>	売上高	1,355百万円	営業利益	△104百万円	経常利益	△113百万円
売上高	1,355百万円							
営業利益	△104百万円							
経常利益	△113百万円							

V 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,393,892		499,715		2,153,664		
2 売掛金		3,668,568		4,625,736		3,839,709		
3 有価証券		200,000		—		—		
4 商品		101,887		—		—		
5 仕掛品		2,105		—		—		
6 貯蔵品		285		87		100		
7 立替金		24,195		2,748		3,058		
8 関係会社短期貸付金		587,000		291,000		404,000		
9 前払費用		124,321		143,472		213,812		
10 繰延税金資産		149,395		344,977		286,725		
11 その他		205,825		453,315		550,733		
貸倒引当金		△ 195,234		△327,509		△204,749		
流動資産合計		6,262,241	63.5	6,033,543	62.7	7,247,056	69.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物附属設備		148,585		161,930		108,656		
減価償却累計額		△ 37,556	111,028	△34,491	127,439	△26,044	82,612	
(2) 工具器具及び備品		172,191		125,174		112,477		
減価償却累計額		△ 125,837	46,354	△79,766	45,408	△74,601	37,876	
有形固定資産合計			157,383		172,846		120,488	1.2
2 無形固定資産								
(1) 特許権			7,175		6,218		6,696	
(2) 商標権			2,713		2,217		2,516	
(3) ソフトウェア			342,199		462,778		381,226	
(4) 電話加入権			88		136		88	
(5) その他			7		—		—	
無形固定資産合計			352,183		471,350		390,528	3.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			872,384		620,530		624,588	
(2) 関係会社株式			1,611,555		1,411,048		1,666,939	
(3) 出資金			20		—		—	
(4) 関係会社長期貸付金			—		285,000		—	
(5) 従業員長期貸付金			801		—		466	
(6) 長期前払費用			15,897		13,423		9,854	
(7) 差入営業保証金			42,677		8,608		3,677	
(8) 敷金保証金			239,595		281,037		188,825	
(9) 繰延税金資産			299,156		236,354		280,378	
(10) その他			—		87,917		95,000	
貸倒引当金			△ 270		△5,234		—	
投資損失引当金			—		—		△ 225,000	
投資その他の資産合計			3,081,818	31.3	2,938,685	30.6	2,644,729	25.4
固定資産合計			3,591,384	36.5	3,582,882	37.3	3,155,746	30.3
III 繰延資産								
1 社債発行費			1,739		—		—	
繰延資産合計			1,739	0.0	—	—	—	—
資産合計			9,855,365	100.0	9,616,426	100.0	10,402,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※1	1,277,389		1,314,603		1,121,127		
2 短期借入金	※3	—		550,000		—		
3 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000		
4 未払金	※1	942,286		1,392,401		1,302,006		
5 未払費用		106,852		145,677		169,182		
6 未払法人税等		134,888		20,691		263,212		
7 未払消費税等		45,454		20,403		56,312		
8 前受金		29,673		19,646		29,562		
9 預り金		74,821		35,819		50,321		
10 役員賞与引当金		—		1,978		11,125		
11 コイン等引当金		—		270,317		—		
12 その他		15,225		1,780		1,850		
流動負債合計		2,726,590	27.7	3,873,319	40.3	3,104,699	29.8	
II 固定負債								
1 社債		200,000		100,000		150,000		
2 その他		—		87,910		95,000		
固定負債合計		200,000	2.0	187,910	1.9	245,000	2.4	
負債合計		2,926,590	29.7	4,061,230	42.2	3,349,699	32.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,466,127	25.0	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,271,197		—		—		
2 その他資本剰余金		1,700,000		—		—		
資本剰余金合計		3,971,197	40.3	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		7,462		—		—		
2 中間(当期)未処分利益		1,009,553		—		—		
利益剰余金合計		1,017,016	10.3	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		△ 3,920	0.0	—	—	—	—	
V 自己株式		△ 521,645	△5.3	—	—	—	—	
資本合計		6,928,775	70.3	—	—	—	—	
負債・資本合計		9,855,365	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,475,380	25.7	2,469,593	23.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,280,450		2,274,662	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,700,000		1,700,000	
資本剰余金合計		—	—	3,980,450	41.4	3,974,662	38.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	7,462		7,462	
(2) その他利益剰余金		—	—	1,375,569		1,377,359	
繰越利益剰余金		—	—				
利益剰余金合計		—	—	1,383,032	14.4	1,384,822	13.3
4 自己株式		—	—	△2,292,267	△23.8	△775,906	△7.4
株主資本合計		—	—	5,546,595	57.7	7,053,172	67.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	8,600		△69	
評価・換算差額等合計		—	—	8,600	0.1	△69	△0.0
純資産合計		—	—	5,555,196	57.8	7,053,103	67.8
負債・純資産合計		—	—	9,616,426	100.0	10,402,802	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,161,526	100.0		8,690,566	100.0		14,152,724	100.0
II 売上原価			2,324,464	37.7		2,809,385	32.3		5,097,712	36.0
売上総利益			3,837,061	62.3		5,881,180	67.7		9,055,012	64.0
III 販売費及び一般管理費	※1		3,677,822	59.7		5,795,351	66.7		8,381,124	59.2
営業利益			159,239	2.6		85,829	1.0		673,888	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,312			3,177			17,445		
2 受取配当金		600			603			4,100		
3 有価証券利息		1,576			—			2,289		
4 為替差益		—			50			—		
5 雑収入		4,198	19,687	0.3	3,038	6,869	0.1	6,972	30,806	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		6,449			6,625			18,116		
2 社債発行費償却		3,031			—			4,770		
3 事業組合損失		—			13,321			1,020		
4 為替差損		127			—			101		
5 社債利息		4,560			2,183			—		
6 自己株式取得手数料		—			4,485			1,876		
7 雑損失		1,679	15,847	0.3	1,645	28,261	0.4	2,666	28,551	0.2
経常利益			163,078	2.6		64,436	0.7		676,143	4.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			12,937			—		
2 関係会社株式売却益		—			—			343,131		
3 固定資産売却益		71			109			71		
4 ソフトウェア売却益		15,186			—			22,778		
5 抱合株式消滅差益		—			5,796			—		
6 投資損失引当金戻入益		—			95,310			—		
7 その他		—	15,258	0.2	—	114,152	1.3	1,921	367,902	2.6
VII 特別損失										
1 建物附属設備除却損		12,736			1,499			11,474		
2 工具器具及び備品売却損		959			—			959		
3 棚卸資産評価損		19,238			—			19,238		
4 投資有価証券評価損		—			—			159,051		
5 投資有価証券売却損		1,154			—			1,154		
6 レンタル契約解約金		9,567			—			5,774		
7 システム障害賠償金		1,561			—			—		
8 投資損失引当金繰入額		—			—			225,000		
9 事業撤退損失		—			—			493		
10 コイン等引当金繰入額		—			151,957			—		
11 その他		—	45,219	0.7	—	153,457	1.7	10,796	433,942	3.1
税引前中間(当期)純利益			133,118	2.1		25,132	0.3		610,104	4.3
法人税、住民税及び事業税		125,797			1,900			330,965		
過年度法人税等		△ 45,613			—			11,460		
法人税等調整額		△ 65,357	14,826	0.2	△55,165	△53,265	△0.6	△218,418	124,006	0.9
中間(当期)純利益			118,291	1.9		78,397	0.9		486,097	3.4
前期繰越利益			967,404			—			—	
合併による未処理損失受入額			△ 76,142			—			—	
中間(当期)未処分利益			1,009,553			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	5,787	5,787					11,574
剰余金の配当					△80,188		△80,188
中間純利益					78,397		78,397
自己株式の取得						△1,516,361	△1,516,361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,787	5,787			△1,790	△1,516,361	△1,506,576
平成19年3月31日残高(千円)	2,475,380	2,280,450	1,700,000	7,462	1,375,569	△2,292,267	5,546,595

項目	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		11,574
剰余金の配当		△80,188
中間純利益		78,397
自己株式の取得		△1,516,361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	8,670	8,670
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,670	△1,497,906
平成19年3月31日残高(千円)	8,600	5,555,196

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	1,987,821	1,700,000	7,462	994,775	△521,333	6,620,619
事業年度中の変動額							
新株の発行	17,699	17,699					35,398
合併による変動額		269,142			△76,142		193,000
剰余金の配当					△27,370		△27,370
当期純利益					486,097		486,097
自己株式の取得						△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	17,699	286,841			382,584	△254,573	432,553
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172

項目	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	—	6,620,619
事業年度中の変動額		
新株の発行		35,398
合併による変動額		193,000
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		486,097
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△69
事業年度中の変動額合計(千円)	△69	432,483
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金等については、当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 —</p> <p>(2) 仕掛品 —</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 —</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①特許権 定額法 ②商標権 定額法 ③ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。	—	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しています。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	—	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 —</p> <p>(5) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における「music.jp」の会員に付与したコインの使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当中間会計期間において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) コインの使用により発生する売上原価は、従来はコイン使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当中間会計期間より将来コイン使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したコインに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したコインに対応する額については特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益および経常利益は118,359千円減少し、税引前中間純利益は270,317千円減少しています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p> <p>—</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,053,103千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
—	—	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(会社合併について) 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付けで、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p>	<p>—</p>	<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付けで、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、TSI）と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付けでアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。 TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成18年7月19日 合併契約書調印 平成18年7月19日 合併期日 平成19年1月1日 合併登記 平成19年1月4日</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③ 合併比率 当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																	
		<p>(3)被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1054 304 1453 947"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td>平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td>10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>総資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table>			被合併会社	(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)	(2)	事業内容	携帯電話販売 等	(3)	設立年月日	平成10年2月25日	(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6)	資本金	490百万円	(7)	発行済株式総数	10,300株	(8)	純資産	166百万円	(9)	総資産	251百万円	(10)	決算期	9月30日
		被合併会社																																	
(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル (TSI)																																	
(2)	事業内容	携帯電話販売 等																																	
(3)	設立年月日	平成10年2月25日																																	
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																	
(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																																	
(6)	資本金	490百万円																																	
(7)	発行済株式総数	10,300株																																	
(8)	純資産	166百万円																																	
(9)	総資産	251百万円																																	
(10)	決算期	9月30日																																	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																														
<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 2,774千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テラモバイル</td> <td>30,955</td> <td>金銭債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	㈱テラモバイル	30,955	金銭債務	<p>※1 ー</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テラモバイル (関係会社)</td> <td>30,744</td> <td>㈱博報堂 に対する 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>㈱フィル (関係会社)</td> <td>1,863</td> <td>㈱東急コ ミュニテ ィーに対 する金銭 債務</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>35,000</td> <td>信託受益 証券に対 する保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱テラモバイル (関係会社)	30,744	㈱博報堂 に対する 金銭債務	㈱フィル (関係会社)	1,863	㈱東急コ ミュニテ ィーに対 する金銭 債務	㈱みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証	<p>※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 一千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱テラモバイル (関係会社)</td> <td>46,716</td> <td>㈱博報堂 に対する 金銭債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ITSUMO(現 ㈱) TM (関係会社)</td> <td>1,097,074</td> <td>アフラッ ク社より 支援を受 けた金銭 債務</td> </tr> <tr> <td>㈱みずほ銀行</td> <td>35,000</td> <td>信託受益 証券に対 する保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱テラモバイル (関係会社)	46,716	㈱博報堂 に対する 金銭債務	㈱ITSUMO(現 ㈱) TM (関係会社)	1,097,074	アフラッ ク社より 支援を受 けた金銭 債務	㈱みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																														
㈱テラモバイル	30,955	金銭債務																														
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱テラモバイル (関係会社)	30,744	㈱博報堂 に対する 金銭債務																														
㈱フィル (関係会社)	1,863	㈱東急コ ミュニテ ィーに対 する金銭 債務																														
㈱みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証																														
保証先	金額 (千円)	内容																														
㈱テラモバイル (関係会社)	46,716	㈱博報堂 に対する 金銭債務																														
㈱ITSUMO(現 ㈱) TM (関係会社)	1,097,074	アフラッ ク社より 支援を受 けた金銭 債務																														
㈱みずほ銀行	35,000	信託受益 証券に対 する保証																														
<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 ー 千円</p> <p>差引額 4,500,000千円</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,500,000千円</p> <p>借入実行残高 550,000千円</p> <p>差引額 4,950,000千円</p>	<p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,500,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 5,500,000千円</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,784千円 無形固定資産 183,679千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,682千円 無形固定資産 193,231千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 36,196千円 無形固定資産 367,293千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	3,929.71株	9,105.00株	—	13,034.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株
会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 7,506.00株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,272.31株	657.40株	—	3,929.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656.00株
端株の買取による増加 1.40株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>274,931</td> <td>106,365</td> <td>168,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,134</td> <td>30,604</td> <td>36,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,065</td> <td>136,969</td> <td>205,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>98,705千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>107,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,979千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,199千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	274,931	106,365	168,566	ソフトウェア	67,134	30,604	36,530	合計	342,065	136,969	205,096	一年以内	98,705千円	一年超	107,273千円	合計	205,979千円	支払リース料	48,442千円	減価償却費相当額	45,423千円	支払利息相当額	3,199千円	一年以内	49千円	一年超	—千円	合計	49千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>479,078</td> <td>165,981</td> <td>313,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,455</td> <td>20,721</td> <td>16,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,534</td> <td>186,702</td> <td>329,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>152,097千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>182,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,709千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,163千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,513千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	479,078	165,981	313,097	ソフトウェア	37,455	20,721	16,733	合計	516,534	186,702	329,831	一年以内	152,097千円	一年超	182,611千円	合計	334,709千円	支払リース料	79,032千円	減価償却費相当額	75,163千円	支払利息相当額	4,513千円	一年以内	—千円	一年超	—千円	合計	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>388,724</td> <td>130,122</td> <td>258,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,465</td> <td>41,131</td> <td>27,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,190</td> <td>171,253</td> <td>285,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>134,935千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>155,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,410千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,207千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602	ソフトウェア	68,465	41,131	27,333	合計	457,190	171,253	285,936	一年以内	134,935千円	一年超	155,474千円	合計	290,410千円	支払リース料	113,578千円	減価償却費相当額	106,775千円	支払利息相当額	7,207千円	一年以内	34千円	一年超	—千円	合計	34千円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
工具器具及び備品	274,931	106,365	168,566																																																																																																																	
ソフトウェア	67,134	30,604	36,530																																																																																																																	
合計	342,065	136,969	205,096																																																																																																																	
一年以内	98,705千円																																																																																																																			
一年超	107,273千円																																																																																																																			
合計	205,979千円																																																																																																																			
支払リース料	48,442千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	45,423千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,199千円																																																																																																																			
一年以内	49千円																																																																																																																			
一年超	—千円																																																																																																																			
合計	49千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
工具器具及び備品	479,078	165,981	313,097																																																																																																																	
ソフトウェア	37,455	20,721	16,733																																																																																																																	
合計	516,534	186,702	329,831																																																																																																																	
一年以内	152,097千円																																																																																																																			
一年超	182,611千円																																																																																																																			
合計	334,709千円																																																																																																																			
支払リース料	79,032千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	75,163千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,513千円																																																																																																																			
一年以内	—千円																																																																																																																			
一年超	—千円																																																																																																																			
合計	—千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602																																																																																																																	
ソフトウェア	68,465	41,131	27,333																																																																																																																	
合計	457,190	171,253	285,936																																																																																																																	
一年以内	134,935千円																																																																																																																			
一年超	155,474千円																																																																																																																			
合計	290,410千円																																																																																																																			
支払リース料	113,578千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	106,775千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,207千円																																																																																																																			
一年以内	34千円																																																																																																																			
一年超	—千円																																																																																																																			
合計	34千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)および前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
—	<p>会社合併</p> <p>(株式会社テレコムシステムインターナショナルの企業結合関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>① 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>② 被結合企業 株式会社テレコムシステムインターナショナル 事業休止</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレコムシステムインターナショナルは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 事業休止中の株式会社テレコムシステムインターナショナルを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。</p> <p>② 合併期日 平成19年1月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社テレコムシステムインターナショナルより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。</p>	<p>会社分割および株式譲渡</p> <p>(携帯電話販売事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="1037 1657 1340 1769"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円
売上高	1,749百万円							
営業利益	74百万円							
経常利益	74百万円							

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	—	<p>(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係 1 (2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり 純資産額 85,752円27銭	1株当たり 純資産額 78,053円99銭	1株当たり 純資産額 87,956円87銭
1株当たり 中間純利益 1,467円36銭	1株当たり 中間純利益 1,043円93銭	1株当たり 当期純利益 6,038円32銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,435円31銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,037円95銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,929円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	118,291	78,397	486,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	118,291	78,397	486,097
期中平均株式数(株)	80,615.17	75,098.65	80,502.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,800.03	432.71	1,474.00
(うち新株引受権)	(148.46)	(26.87)	(73.3)
(うち新株予約権)	(1,651.57)	(405.84)	(1,400.70)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 131個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 830個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 引受権 117個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 137個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 615個	平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 131個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株予 約権 830個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
—	<p>(事業譲渡)</p> <p>当社は、平成19年3月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社テラモバイル（以下、テラモバイル）に広告営業事業を譲渡することを決定しました。</p> <p>1. 譲渡先企業の名称、事業譲渡の内容、事業譲渡の理由、事業譲渡日および法的形式を含む事業譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡先企業の名称および事業譲渡の内容</p> <p>株式会社テラモバイル 広告営業事業</p> <p>(2) 事業譲渡の理由</p> <p>当社は広告の販売業務と購入業務をテラモバイルにおいて一体運営することにより、広告ビジネスを効率的に推進できると判断したため、当社の広告営業事業をテラモバイルに譲渡することを決定しました。</p> <p>(3) 事業譲渡の日程</p> <p>事業譲渡契約書の承認取締役会 平成19年3月15日</p> <p>事業譲渡契約書の調印 平成19年3月15日</p> <p>事業譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業譲渡の概要</p> <p>当社を分離元企業とし、株式会社テラモバイルを分離先企業とする事業譲渡</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡する事業が含まれていた事業区分の名称</p> <p>自社メディア型広告事業</p> <p>3. 当中間会計期間の損益計算書に計上されている事業譲渡に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="670 1702 925 1814"> <tr> <td>売上高</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	売上高	73百万円	営業利益	32百万円	経常利益	32百万円	—
売上高	73百万円							
営業利益	32百万円							
経常利益	32百万円							

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社TM(旧株ITSUMO) 事業休止中</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TM(旧株ITSUMO)は解散します。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 事業休止中の株式会社TM(旧株ITSUMO)を事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。</p> <p>②合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成19年4月19日 合併契約書調印 平成19年4月19日 合併期日 平成19年6月1日(予定) 合併登記 平成19年6月1日(予定)</p>	—

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
—	<p>(連結子会社の解散および特別清算)</p> <p>当社は、平成19年4月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社CH（以下、CH）を解散することを決定しました。</p> <p>1. 解散および特別清算の理由 当社は、事業休止中のCHが債務超過状態であり、今後の事業再編に活用できる見込みがないため、CHを解散および特別清算するという判断に至りました。</p> <p>2. 当該子会社の名称 株式会社CH</p> <p>3. 当該子会社の事業内容 事業休止中</p> <p>4. 持分比率 当該子会社は当社の100%連結子会社です。</p> <p>5. 解散の日程 当社取締役会および解散子会社取締役会における解散決議日 平成19年4月19日 解散子会社株主総会における解散決議日 平成19年4月19日 特別清算終了 平成19年7月(予定)</p> <p>6. 子会社の状況</p> <table border="1" data-bbox="643 1176 1029 1411"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社CH</td> </tr> <tr> <td>(2) 資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行済株式総数</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>(4) 純資産</td> <td>△57百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 総資産</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 負債総額</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>7. 業績に与える影響 2007年9月期の当社の業績に与える影響は軽微です。</p>	(1) 商号	株式会社CH	(2) 資本金	20百万円	(3) 発行済株式総数	400株	(4) 純資産	△57百万円	(5) 総資産	30百万円	(6) 負債総額	88百万円	—
(1) 商号	株式会社CH													
(2) 資本金	20百万円													
(3) 発行済株式総数	400株													
(4) 純資産	△57百万円													
(5) 総資産	30百万円													
(6) 負債総額	88百万円													

VI その他

重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標権使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、平成18年3月に株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害の差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する商標権侵害の事実および損害賠償請求金額に対し、裁判において当社の正当性を主張して係争中です。

損害賠償請求金額 390百万円